

# 財政のあらまし

平成 16 年度 (I)

横 浜 市



# 目 次

	ページ
<b>1 平成16年度予算のあらまし</b> .....	1
(1) 予算規模と伸び率 .....	2
(2) 一般会計歳入・歳出の内訳 .....	2
(3) 一般会計予算の使いみち .....	3
(4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち .....	3
(5) 市税収入見込額 .....	4
(6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額（一般会計） .....	4
(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合 .....	5
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較 .....	5
(9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移 .....	6
(10) 一般会計公債費の推移 .....	6
(11) 一般会計の市債現在高の推移 .....	7
(12) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移 .....	7
<b>2 平成15年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計）</b> .....	8
(1) 平成15年度一般会計補正状況 .....	8
(2) 平成15年度特別会計補正状況 .....	9
(3) 一般会計、特別会計予算執行状況 .....	9
<b>3 公営企業の業務状況（平成16年度の経営方針、平成15年度下半期の予算執行状況）</b> .....	10
(1) 平成15年度予算執行状況 .....	12
(2) 業務量説明 .....	14
<b>4 市有財産、市債及び一時借入金の現在高</b> .....	16
(1) 市有財産の現在高 .....	16
(2) 市債の現在高 .....	17
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額 .....	18
<b>参考資料</b> .....	19



# 1 平成16年度予算のあらまし

## －市政運営の基本的方針－

わが国の社会・経済は、長期にわたり低迷しており、少子高齢社会の到来による子育て・高齢者介護の問題や雇用問題及び治安の悪化など、多くの問題を抱えています。

こうした中で、横浜市では、今置かれた時代認識を非「成長・拡大」の時代と定義し、「民の力が存分に発揮される社会」の実現を市政運営の基本理念としました。

また、多くの市民の声に真摯に応えるため、時代の変化に照らしながら事業や仕組みの意義などを抜本的に問い直すとともに、各種見直しを進めてきました。

さらに、平成15年10月には、「新時代行政プラン・アクションプラン」、「中期財政ビジョン」を公表し、「中期政策プラン」と合わせ、「政策」・「財政」・「運営」を連動させた「横浜リバイバルプラン」の計画がすべて出揃いました。

「財政」面では、「持続可能な財政」の確立に向け、本市の債務を先送りすることなく計画的な縮減に本格的に踏み出し、「運営」面では、市民ニーズの変化に即応できる組織運営の実現に向けた取り組みを加速させることとしました。

これらの経緯を踏まえ、平成16年度は、「財政」・「運営」面から見直しを進める一方で、横浜の新時代を切り拓く「政策」を本格的に展開し、改革の成果を市民生活の向上や横浜経済の活性化に結実させ、「市民満足度の向上」と「横浜の再発展」につなげていけるよう取り組んでいきます。

## －予算の概要－

平成16年度予算は、市税収入見込額が最近10ヵ年で最低の水準となることに加え、地方財政計画の歳出規模の見直しに伴い、地方交付税が減少するなど、非常に厳しい財政状況の中での編成となりました。

そこで、横浜市では、「政策」・「財政」・「運営」を連動させ、あらゆる事業について抜本的な見直しをおこない、「直面する課題」と「将来への責任」の両面に着実に取り組む予算となるよう編成をおこないました。

「政策」面では、「中期政策プラン」に基づき、経済・子育て・防犯などの分野に重点政策課題を設定し、対応する施策・事業に重点的に財源を配分することで、市民生活の向上と市内経済の活性化に積極的に取り組める予算としました。

「財政」面では、「中期財政ビジョン」に基づき、本市全体の債務の縮減を図り、市債の発行抑制や経常的経費、施設等整備費の縮減など「持続可能な財政」の確立に向けた取り組みを計画的に進める予算としました。

「運営」面では、「新時代行政プラン・アクションプラン」に基づき、職員定数の削減や事業の見直しなど、抜本的な行政運営の改革と徹底的なコスト縮減を進め、地域行政機能の強化など、市民サービスの向上を図る予算としました。

さらに、限られた財源の中で、市民の満足度を着実に高めていくため、事業主体である局が、自ら施策・事業の評価（民間度チェック）や緊急度・優先度に基づく厳しい事業選択を行い、予算の原案を作成する「自律・分権型の予算編成」手法を導入しました。

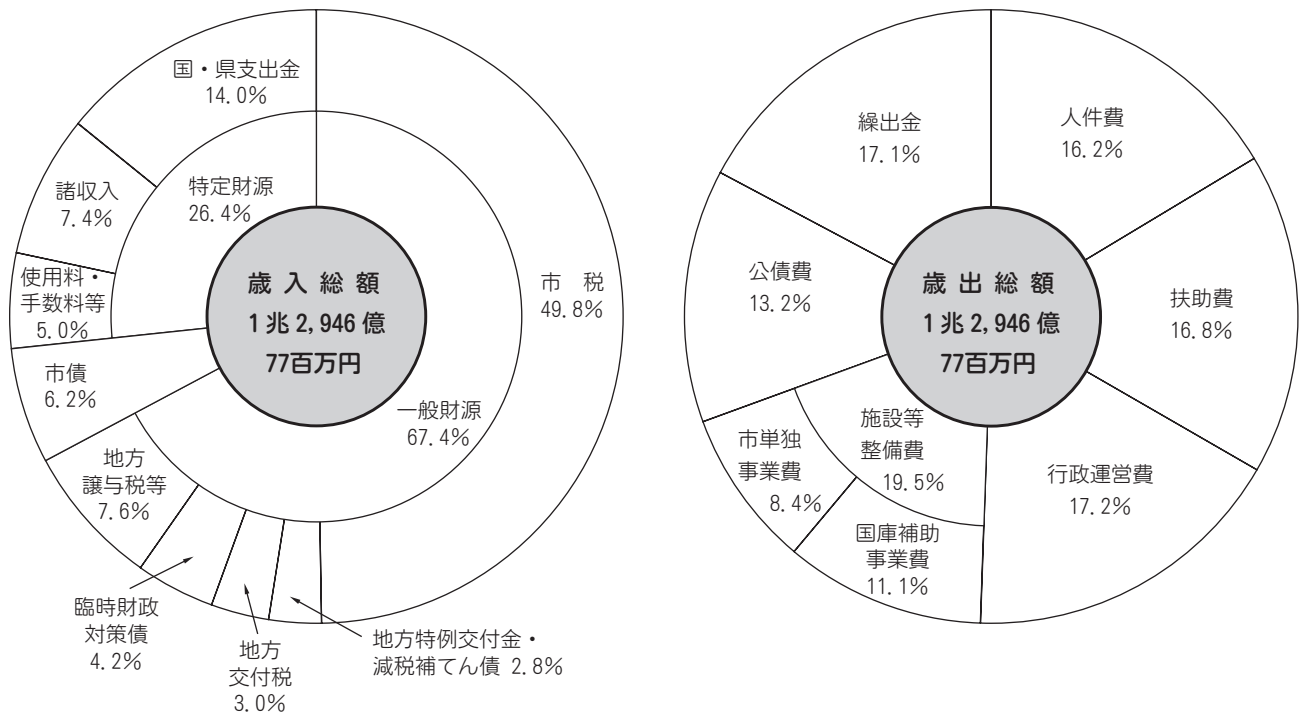
以上のような取り組みや考え方に基づき予算編成を行った結果、本市全会計（一般会計、特別会計16会計、公営企業会計7会計）の予算規模は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で2兆4,610億1,835万円、前年度比伸び率0.8パーセント減となりました（総計では3兆4,528億4,637万円、前年度比伸び率1.7パーセント増）。このうち一般会計は1兆2,946億7,702万円、前年度比伸び率は0.5パーセント減となりました。

(1) 予算規模と伸び率

区 分	平成16年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1兆2,946億77百万円	1兆3,014億21百万円	△67億44百万円	△ 0.5%
特 別 会 計	1兆4,847億59百万円	1兆4,118億38百万円	729億21百万円	5.2%
公 営 企 業 会 計	6,734億10百万円	6,827億77百万円	△93億67百万円	△ 1.4%
全 会 計 純 計 ※	2兆4,610億18百万円	2兆4,814億56百万円	△204億38百万円	△ 0.8%
( 全 会 計 総 計 )	( 3兆4,528億46百万円 )	( 3兆3,960億36百万円 )	( 568億10百万円 )	( 1.7% )

※ 全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

(2) 一般会計歳入・歳出の内訳



※扶 助 費……高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

※施設等整備費……福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

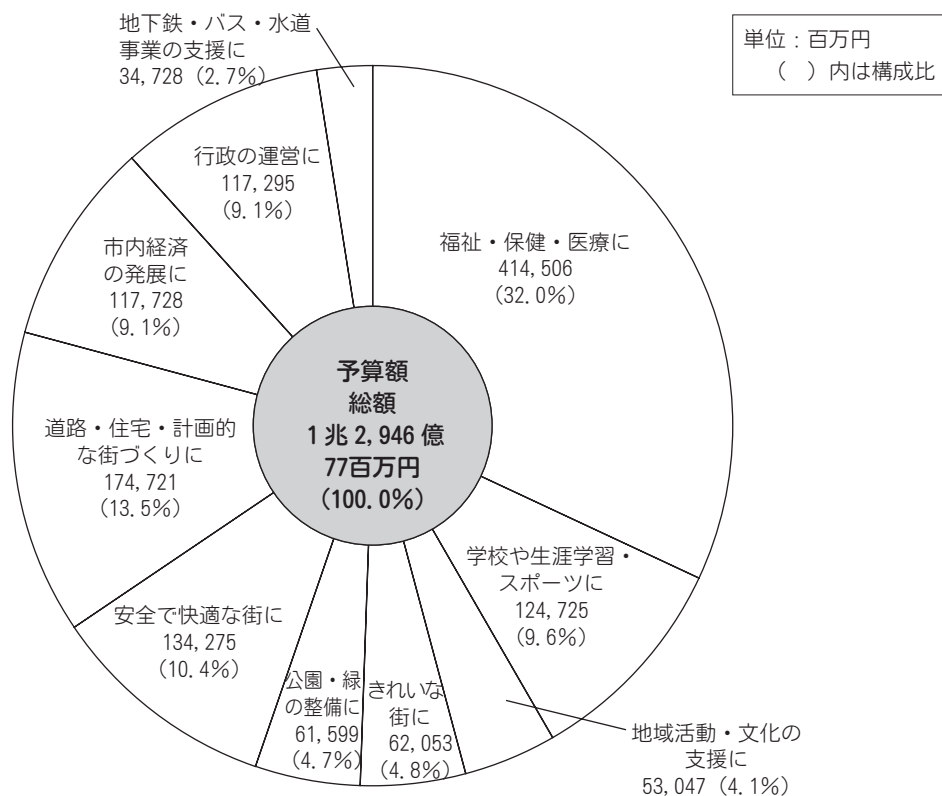
※公 債 費……地方債の発行に際し、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払に要する経費です。

※繰 出 金……一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

※減税補てん債……国の政策減税に伴う減収額を補てんするために特別に認められた地方債です。

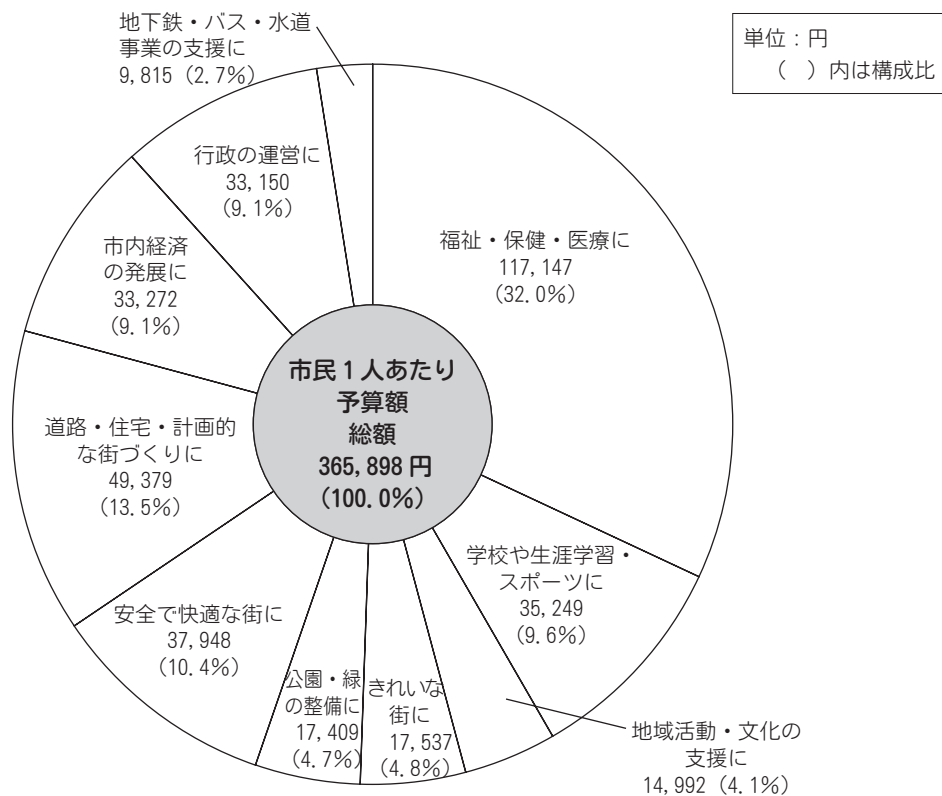
※臨時財政対策債……地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

### (3) 一般会計予算の使いみち



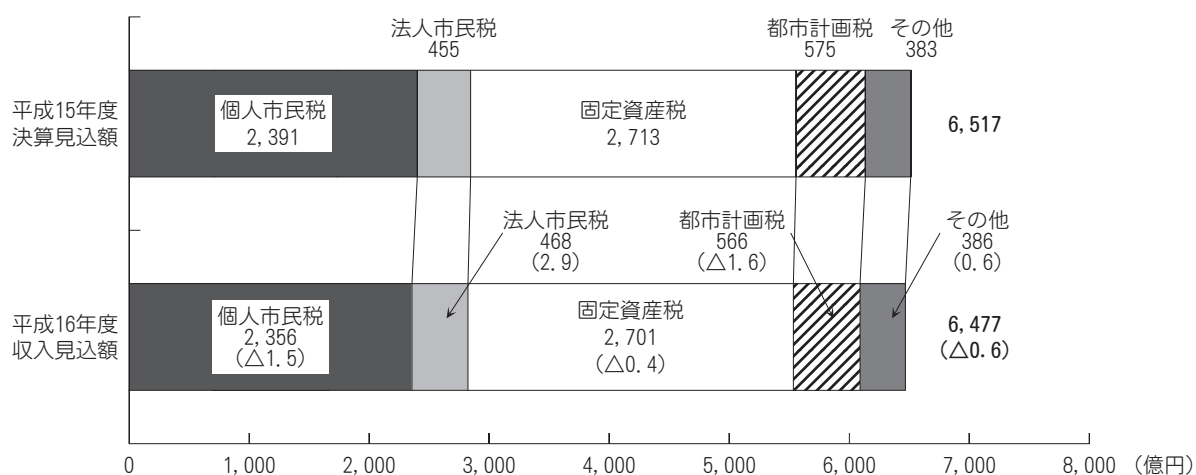
(注) 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。

### (4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち



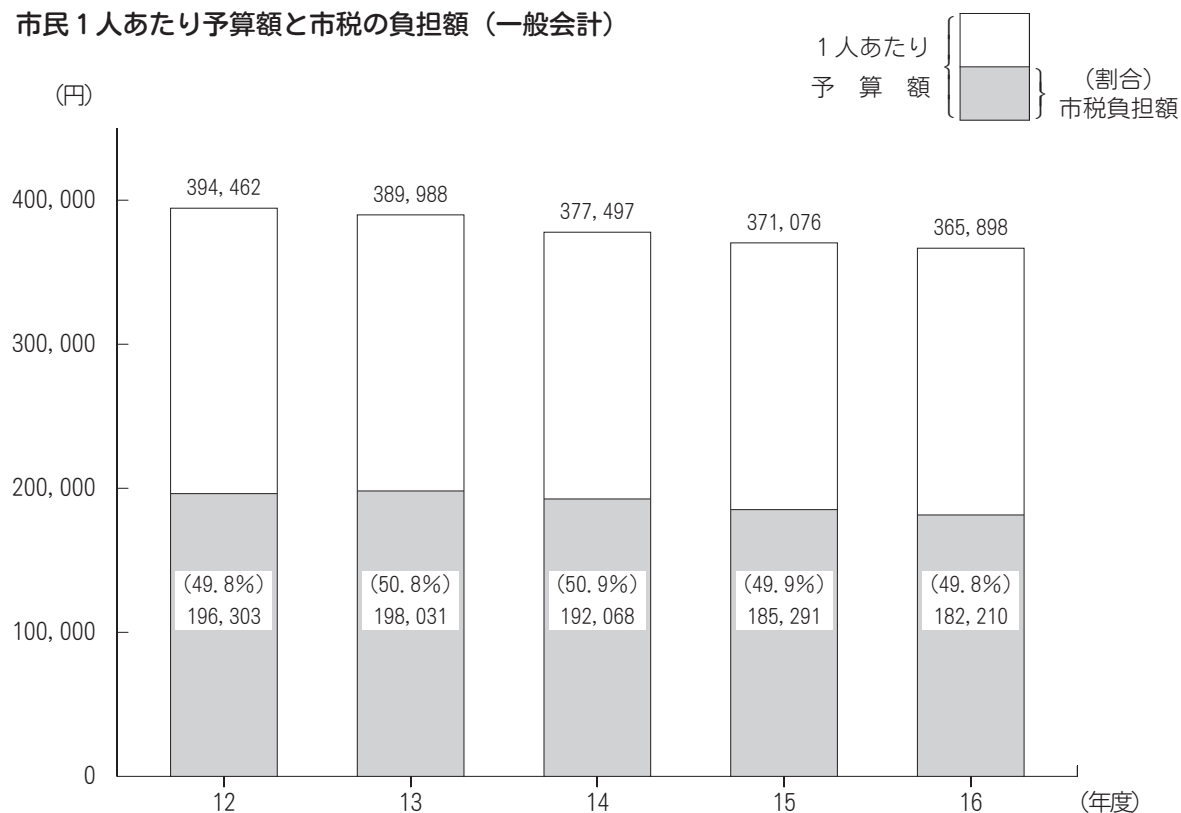
(注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。  
2 市民1人あたり予算は、平成16年4月1日現在推計人口3,538,352人を用いて算出しました。

### (5) 市税収入見込額



- (注) 1 平成15年度決算見込額は、平成15年度2月現計予算額です。  
 2 平成16年度収入見込額6,477億円のうち、今後の補正財源として個人市民税を30億円留保しており、予算計上額は6,447億円となっています。  
 3 ( ) は前年度決算見込額対比の伸び率です。

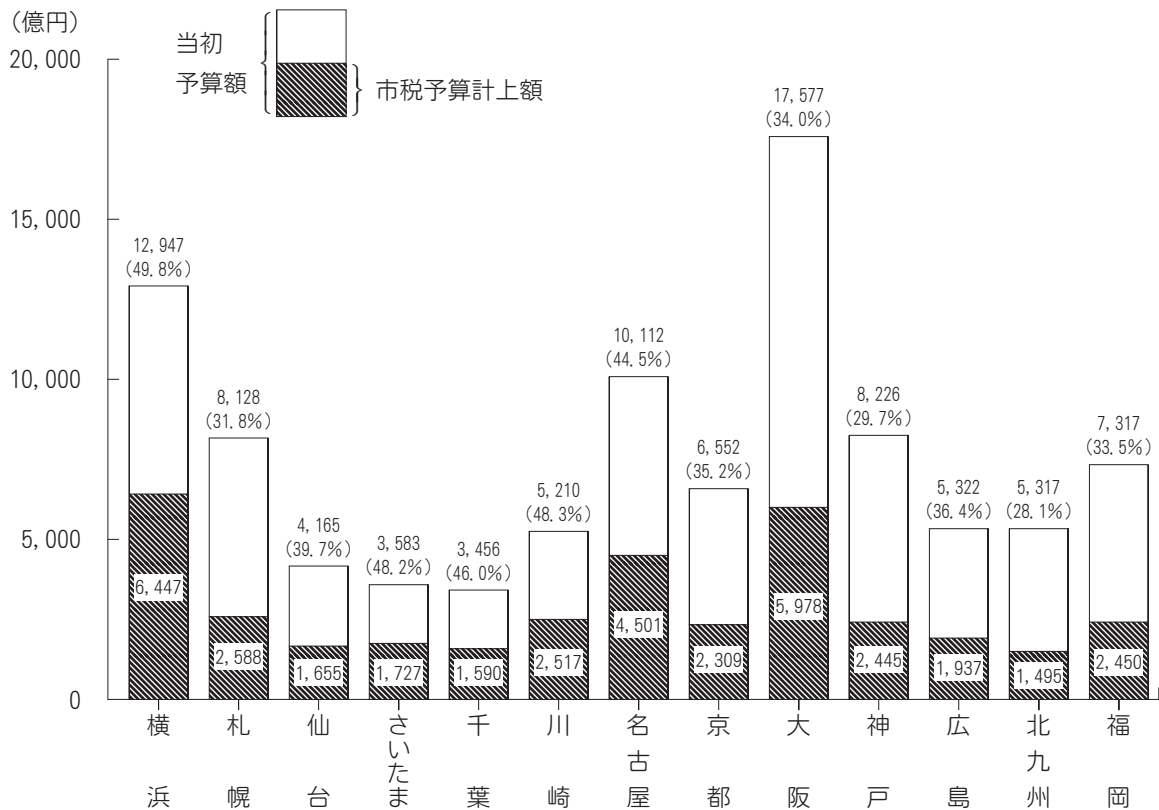
### (6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額（一般会計）



- (注) 1 平成14年度は、5月補正後予算数値です。  
 2 平成14年度は5月1日現在、他年度は4月1日現在推計人口で算出しました。

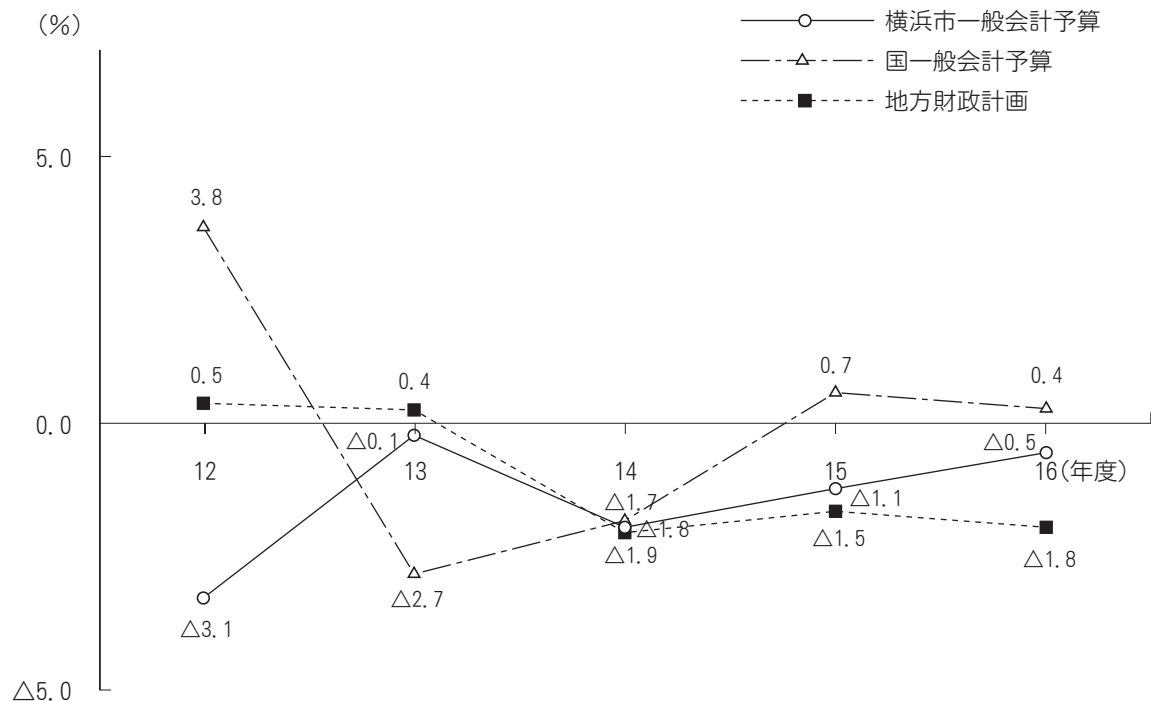


(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合



(注) ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較



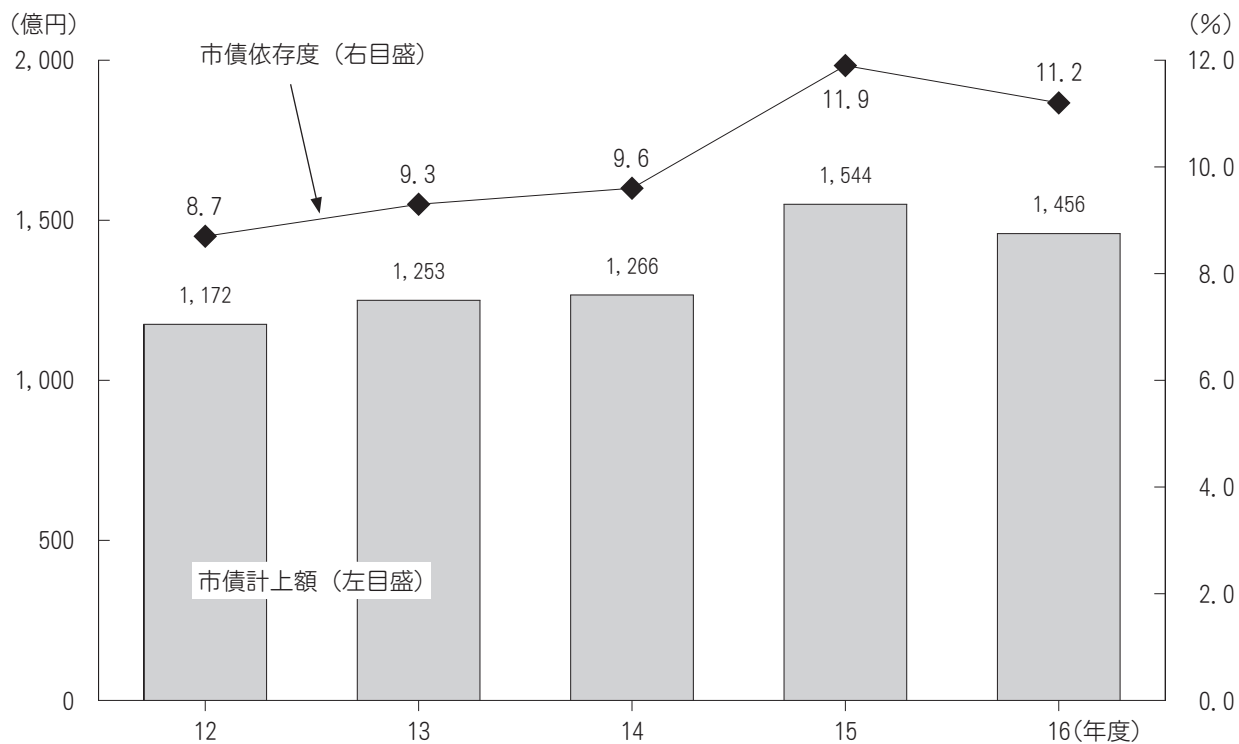
(注) 「横浜市一般会計予算」の平成14年度は5月補正後予算数値です。

※地方財政計画

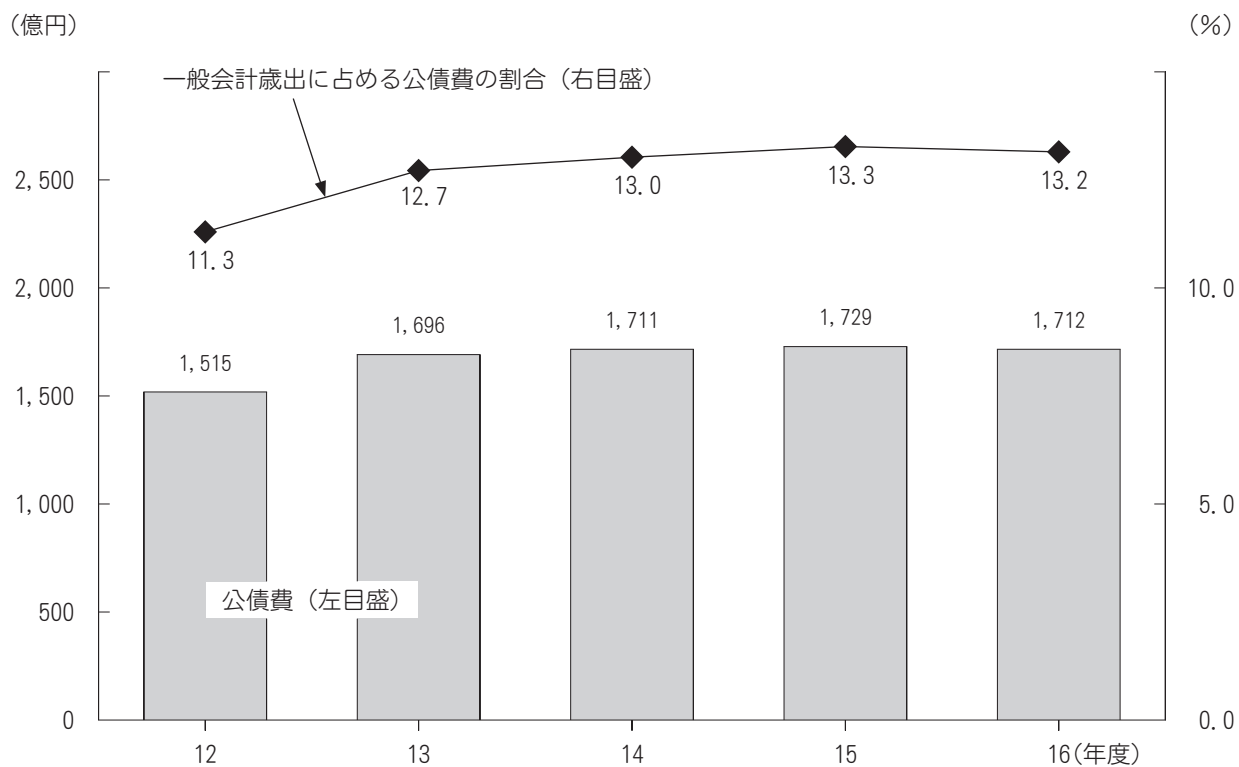
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方公共団体の財政規模、税収、投資的経費の総額など見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

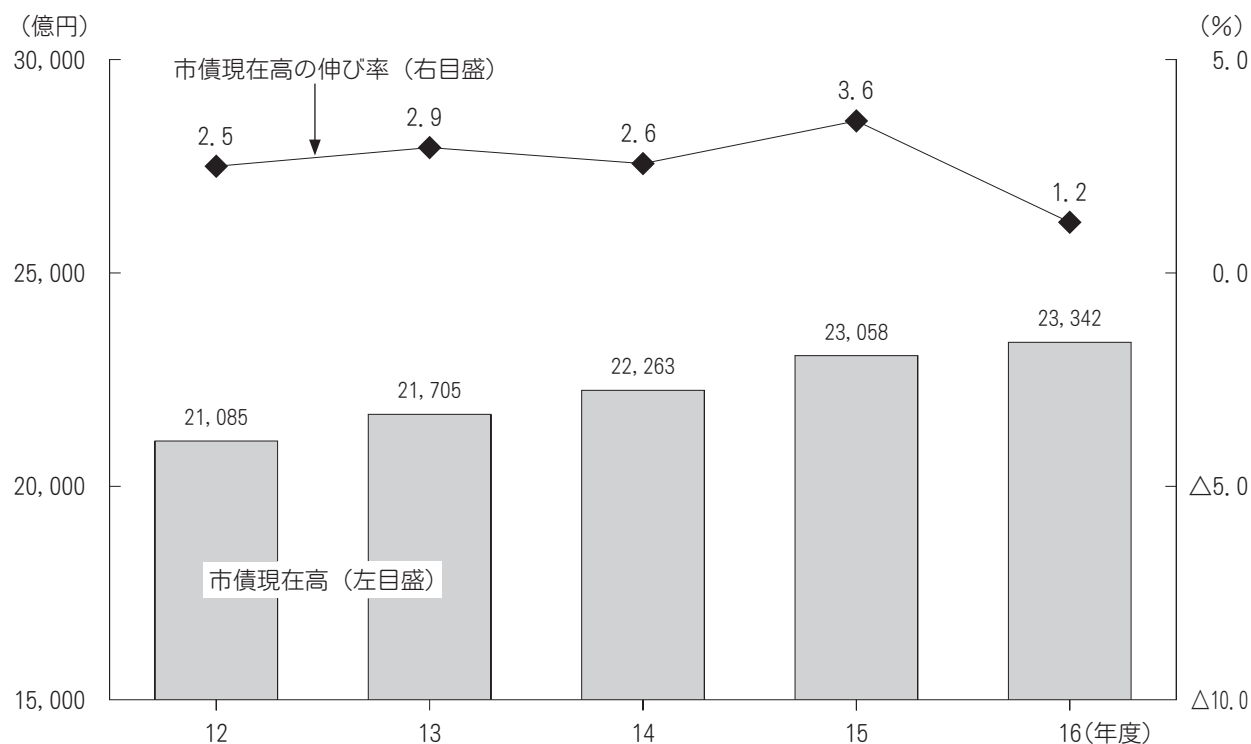
### (9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移



### (10) 一般会計公債費の推移

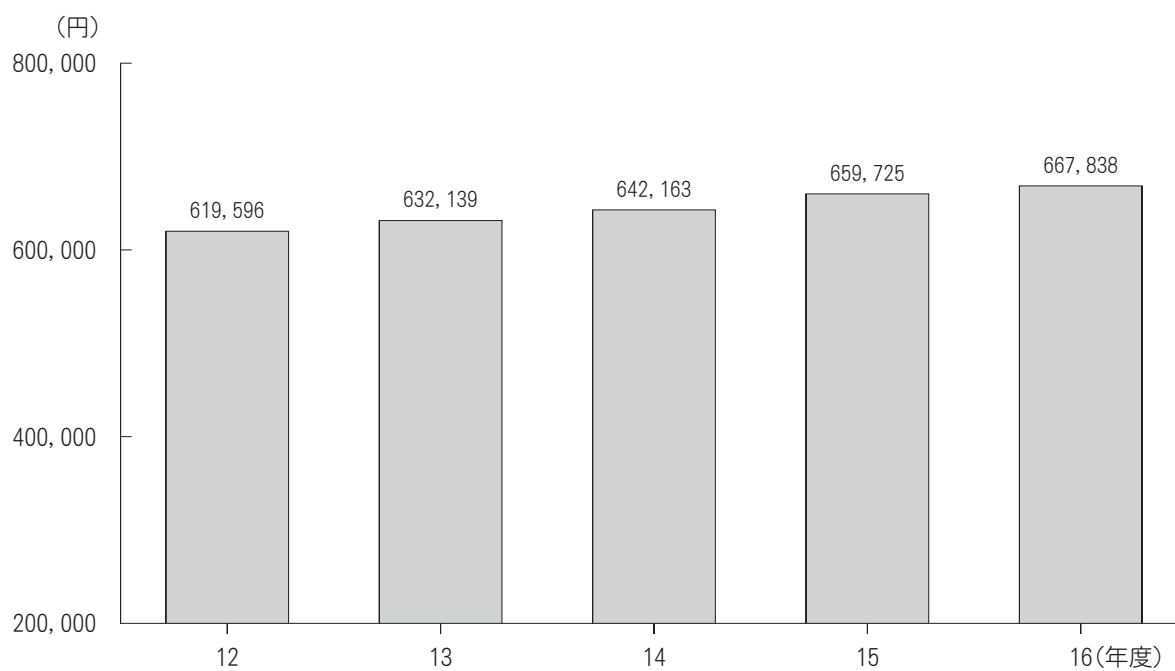


### (11) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 平成14年度までは、決算数値です。ただし、平成15年度は2月現計予算額、平成16年度は当初予算額に基づく見込数値です。

### (12) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、年度末（3月31日）現在の住民基本台帳人口で算出しました（平成16年度は16年3月31日現在人口）。  
 2 平成14年度までは、決算数値です。ただし、平成15年度は2月現計予算額、平成16年度は当初予算額に基づく見込数値です。

## 2 平成15年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計）

平成15年度下半期の一般会計の補正額は、国の補正予算等を受けて国庫補助事業の追加をおこなったことや、生活保護費等の執行状況等に合わせた補正を行ったことなどにより、262億2,799万円となっています。

その結果、**最終現計予算**は、1兆3,333億1,363万円となりました。前年度からの繰越事業費281億3,903万円を加えた**予算現額**は1兆3,614億5,266万円です。

平成15年度下半期の主な事業の進ちょく状況としては、みなとみらい線が横浜駅～元町・中華街駅間で開業しました。また、福祉施設として、戸塚区下倉田町、中区本牧和田、磯子区滝頭二丁目、青葉区鴨志田町に地域ケアプラザが、戸塚区汲沢二丁目、神奈川区白幡上町に地区センターが竣工しました。

なお、公営住宅建設及び道路・下水道整備についても市内各所で整備が進みました。平成16年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆1,635億2,397万円、支出済額は、9,333億2,025万円です。

**特別会計の下半期補正額**は、総額で31億288万円となりました。各会計の予算執行状況は別表のとおりとなっています。

※ **現計予算**……当初予算に補正を加えた予算額

※ **予算現額**……現計予算に前年度からの繰越を加え、費目の流用や予備費の充当などを増減した後の予算額

### (1) 平成15年度一般会計補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人件費	218,808,548	△18,168	329,423	△7,131,998	211,987,805
扶助費	199,900,886	210,340	—	9,528,862	209,640,088
行政運営費	222,582,914	3,134,419	824,387	841,400	227,383,120
市単独事業費	157,847,611	335,083	239,000	3,881,411	162,303,105
国庫補助事業費	112,896,745	2,177,900	—	2,730,591	117,805,236
公債費	172,945,029	—	—	7,797,815	180,742,844
繰出金	216,439,047	△174,713	721,000	6,466,101	223,451,435
計	1,301,420,780	5,664,861	2,113,810	24,114,182	1,333,313,633
財源					
{ 特定財源	414,341,348	4,184,331	869,686	9,600,220	428,995,585
{ 一般財源	887,079,432	1,480,530	1,244,124	14,513,962	904,318,048

(注) 12月補正額には、衆議院選挙に伴う専決処分を含みます。

## (2) 平成15年度特別会計補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	255,788,378	2,424,470	—	△ 487,082	257,725,766
老人保健医療事業費	201,065,097	—	—	6,507,541	207,572,638
介護保険事業費	113,797,074	—	—	2,922,839	116,719,913
横浜市立大学費	61,980,715	995,000	—	△ 22,800	62,952,915
港湾整備事業費	2,307,317	—	—	△ 11,437	2,295,880
中央卸売市場費	4,873,410	32,550	—	91,820	4,997,780
中央と畜場費	3,886,474	—	—	△ 7,046	3,879,428
母子寡婦福祉資金	973,504	—	—	—	973,504
交通災害共済事業費	645,970	—	—	△ 536	645,434
勤労者福祉共済事業費	689,788	—	—	△ 391	689,397
公害被害者救済事業費	41,248	—	—	△ 211	41,037
市街地開発事業費	24,298,686	—	721,000	△ 13,659,482	11,360,204
自動車駐車場事業費	1,136,241	—	—	△ 6,000	1,130,241
新墓園事業費	—	4,762,000	—	△ 1,000	4,761,000
公共事業用地費	128,023,724	5,664,000	—	△ 1,186,813	132,500,911
市債金	612,330,689	18,743	—	8,242,475	620,591,907
計	1,411,838,315	13,896,763	721,000	2,381,877	1,428,837,955

## (3) 一般会計、特別会計予算執行状況

(単位：千円、平成16年3月31日現在)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	差 引	支出済額	差 引
一 般 会 計	1,361,452,657	1,163,523,967	197,928,690	933,320,245	428,132,412
特 別 会 計	1,435,024,421	1,009,125,330	425,899,091	1,272,291,531	162,732,890
国民健康保険事業費	257,725,766	183,549,754	74,176,012	225,255,754	32,470,012
老人保健医療事業費	207,572,638	181,923,681	25,648,957	189,529,599	18,043,039
介護保険事業費	116,719,913	95,947,928	20,771,985	105,223,366	11,496,547
横浜市立大学費	62,952,915	34,015,372	28,937,543	55,988,870	6,964,045
港湾整備事業費	2,295,880	2,226,241	69,639	1,519,837	776,043
中央卸売市場費	4,997,780	2,370,521	2,627,259	3,177,753	1,820,027
中央と畜場費	3,879,428	362,803	3,516,625	3,215,746	663,682
母子寡婦福祉資金	973,504	784,515	188,989	828,280	145,224
交通災害共済事業費	645,434	558,152	87,282	537,755	107,679
勤労者福祉共済事業費	689,397	574,196	115,201	692,471	△3,074
公害被害者救済事業費	41,037	31,737	9,300	29,940	11,097
市街地開発事業費	17,507,670	4,505,959	13,001,711	10,532,168	6,975,502
自動車駐車場事業費	1,169,241	439,223	730,018	1,026,562	142,679
新墓園事業費	4,761,000	4,694,947	66,053	4,670,102	90,898
公共事業用地費	132,500,911	67,415,490	65,085,421	112,004,847	20,496,064
市債金	620,591,907	429,724,811	190,867,096	558,058,481	62,533,426
計	2,796,477,078	2,172,649,297	623,827,781	2,205,611,776	590,865,302

### 3 公営企業の業務状況

#### 平成16年度の経営方針について

公営企業会計7事業の平成16年度の経営方針は次のとおりです。

**病院事業**については、引き続き市民に対し良質な医療を提供し、効率的な経営を目指すとともに、平成17年度から予定している地方公営企業法全部適用のもとでの経営改革を確実に実施し、その効果を最大限に引き出すための計画策定や体制の整備等に取り組めます。また、港湾病院については、平成17年4月の新病院開院に向けた準備に取り組めます。

**下水道事業**については、「快適な水環境の保全・創造」と「災害に強い安全な街づくり」を進め、「循環型社会への取り組み」として、処理水・消化ガス・污泥焼却灰の有効利用を行います。また、施設の維持管理では省エネルギー等に配慮し、より一層の経費節減を図るなど、「効率的な事業運営」に努めます。

**埋立事業**については、企業誘致活動や企業の進出しやすい環境づくりに取り組むことで土地の売却を一層促進するとともに、工事内容の見直し・縮減、管理費の節減を図り、経営健全化に努めます。

**水道事業**については、「水道経営改革プラン」に基づき、職員定数や事務事業の見直し等により、効率的な経営を推進するとともに、安全で良質な水を安定して市民の皆様にお届けするために必要な諸施設の整備を進めます。

**工業用水道事業**については、安定給水の確保に努めつつ、業務の見直し等を図り、より効率的な事業運営を推進します。

**自動車事業**については、「市営交通経営改革プラン」に基づき、バスネットワークの整理・再編、人件費等のコスト削減、増収策の推進に取り組めます。また、地域と連携・協調したバス路線の整備、民間活力による上屋の整備をはじめとする施設の改善等による利便性・快適性の向上、福祉・環境対策の推進などにより、お客様満足度の向上を図ります。

**高速鉄道事業**については、「市営交通経営改革プラン」に基づき、運営費コスト削減や中山～日吉間の総建設費縮減に取り組めます。また、エレベーターの整備、駅ボランティアの拡充、始発の繰り上げ及び終車の繰り下げなどお客様満足度の向上を図るとともに、火災対策適合化工事などの安全対策を進めます。

## 平成15年度下半期の予算執行状況について

本市に設置されている公営企業会計7事業の平成15年度下半期における進捗状況は次のとおりです。

**病院事業**については、地域の中核を担う病院として、市民病院、港湾病院を運営し、質の高い医療を提供するとともに、脳血管医療センターにおいては、高度専門病院として充実した医療を提供しています。また、港湾病院の再整備工事は、平成15年12月に竣工しました。

**下水道事業**については、公共用水域の一層の水質向上に向けて、合流式下水道改善のための雨水滞水池等の建設や高度処理施設の整備を進めるとともに、浸水被害の解消を図るため、浸水被害地区を優先し、雨水排水施設等の整備を行いました。また、改良土プラントのPFI事業を本格的にスタートさせました。

**埋立事業**については、南本牧埋立事業等において、引き続き基盤整備にかかる工事を行いました。また、みなとみらい21地区、新山下町貯木場地区及び金沢地区の土地を売却しました。

**水道事業**については、明治・大正期のインチ管の改良等諸施設の整備を進めたほか、インフォメーションセンターを活用しインターネットによる開栓・中止の受付を行うなど市民サービス向上を図りました。また、メーター検針業務の民間委託化により、経費の節減に努めました。

**工業用水道事業**については、安定給水を図るため送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

**自動車事業**については、12月から横浜市の委託を受け、西区お出かけサポートバス（ハマちゃんバス）の運行を開始したほか、2月のみなとみらい線開業に伴い輸送力の適正化を図りました。

**高速鉄道事業**については、火災対策適合化工事、エレベーター設置工事を進めたほか、バリアフリーに配慮した新型車両2編成を導入しました。中山～日吉間の建設では、引き続き用地の確保に努めたほか、3工区の土木工事をしゅん工し、工事の進捗よくを図りました。

## (1) 平成15年度予算執行状況

(単位：千円)

区 分	15 年 度 予算現額①	15 年 度 決 算 見 込			差 引 (②-①)	16年度予算
		上 半 期	下 半 期	計 ②		
病院事業会計						
収益の収入	26,334,949	12,891,659	12,574,254	25,465,913	△ 869,036	26,020,690
収益の支出	30,406,074	13,253,611	14,883,827	28,137,438	△ 2,268,636	31,588,116
差 引	△ 4,071,125	—	—	△ 2,671,525	—	△ 5,567,426
資本の収入	23,486,486	2,426,188	20,465,786	22,891,974	△ 594,512	3,455,277
資本の支出	24,690,039	12,568,562	11,332,536	23,901,098	△ 788,941	4,465,539
差 引	△ 1,203,553	—	—	△ 1,009,124	—	△ 1,010,262
下水道事業会計						
収益の収入	138,766,086	67,201,622	69,242,640	136,444,262	△ 2,321,824	133,691,168
収益の支出	136,365,709	47,233,685	85,897,082	133,130,767	△ 3,234,942	132,549,702
差 引	2,400,377	—	—	3,313,495	—	1,141,466
資本の収入	86,019,951	44,289,841	37,431,846	81,721,687	△ 4,298,264	93,507,759
資本の支出	151,008,365	87,390,699	48,113,722	135,504,421	△ 15,503,944	149,191,867
差 引	△ 64,988,414	—	—	△ 53,782,734	—	△ 55,684,108
埋立事業会計						
収益の収入	875,784	811,291	493,300	1,304,591	428,807	5,126,115
収益の支出	853,395	375,678	184,252	559,930	△ 293,465	690,605
差 引	22,389	—	—	744,661	—	4,435,510
資本の収入	48,637,534	6,430,348	42,561,444	48,991,792	354,258	59,709,455
資本の支出	55,263,349	49,829,392	3,403,578	53,232,970	△ 2,030,379	61,607,389
差 引	△ 6,625,815	—	—	△ 4,241,178	—	△ 1,897,934
水道事業会計						
収益の収入	94,716,301	47,246,301	47,155,723	94,402,024	△ 314,277	92,497,578
収益の支出	90,231,458	28,053,486	61,230,814	89,284,300	△ 947,158	87,436,777
差 引	4,484,843	—	—	5,117,724	—	5,060,801
資本の収入	18,706,504	2,104,839	13,425,041	15,529,880	△ 3,176,624	17,301,942
資本の支出	43,265,307	9,272,001	29,009,063	38,281,064	△ 4,984,243	39,432,068
差 引	△ 24,558,803	—	—	△ 22,751,184	—	△ 22,130,126



(単位：千円)

区 分	15 年 度 予算現額①	15 年 度 決 算 見 込			差 引 (②-①)	16年度予算
		上 半 期	下 半 期	計 ②		
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,120,066	1,255,438	1,820,378	3,075,816	△ 44,250	2,999,090
収益の支出	2,903,813	821,474	1,794,025	2,615,499	△ 288,314	2,772,668
差 引	216,253	—	—	460,317	—	226,422
資本の収入	925,428	4,300	465,002	469,302	△ 456,126	482,405
資本の支出	1,766,166	320,188	971,595	1,291,783	△ 474,383	1,317,344
差 引	△ 840,738	—	—	△ 822,481	—	△ 834,939
自動車事業会計						
収益の収入	32,729,540	21,206,831	10,948,363	32,155,194	△ 574,346	30,341,693
収益の支出	31,786,876	12,871,458	17,401,849	30,273,307	△ 1,513,569	30,727,411
差 引	942,664	—	—	1,881,887	—	△ 385,718
資本の収入	4,375,303	—	3,234,679	3,234,679	△ 1,140,624	4,065,055
資本の支出	6,215,247	1,498,175	3,530,288	5,028,463	△ 1,186,784	6,010,015
差 引	△ 1,839,944	—	—	△ 1,793,784	—	△ 1,944,960
高速鉄道事業会計						
収益の収入	38,052,918	20,563,008	17,639,671	38,202,679	149,761	38,032,909
収益の支出	46,630,525	15,268,033	30,833,609	46,101,642	△ 528,883	45,570,502
差 引	△ 8,577,607	—	—	△ 7,898,963	—	△ 7,537,593
資本の収入	70,589,470	9,037,583	32,172,305	41,209,888	△ 29,379,582	62,881,539
資本の支出	92,842,703	17,013,392	39,076,190	56,089,582	△ 36,753,121	80,049,761
差 引	△ 22,253,233	—	—	△ 14,879,694	—	△ 17,168,222

## (2) 業務量説明

会計別	業 務 量						
	区 分	15年度 業務の予定量 ①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差 引 (②-①)	16年度 業務の予定量
病 院 事 業 会 計	市 民 病 院	596,200	285,376	284,425	569,801	△ 26,399	569,100
	入 院 患 者 (人)	210,000	98,138	98,823	196,961	△ 13,039	209,500
	外 来 患 者 (人)	386,200	187,238	185,602	372,840	△ 13,360	359,600
	港 湾 病 院	295,895	138,268	125,493	263,761	△ 32,134	290,870
	入 院 患 者 (人)	99,095	44,357	36,850	81,207	△ 17,888	98,900
	外 来 患 者 (人)	196,800	93,911	88,643	182,554	△ 14,246	191,970
	脳血管医療センター	140,500	68,078	70,402	138,480	△ 2,020	141,600
	入 院 患 者 (人)	104,300	48,753	50,501	99,254	△ 5,046	104,100
	外 来 患 者 (人)	36,200	19,325	19,901	39,226	3,026	37,500
	がん検診センター	60,900	30,250	29,499	59,749	△ 1,151	61,500
	一 次 検 診 受 診 者 (人)	35,000	17,920	18,084	36,004	1,004	36,200
	二 次 検 診 受 診 者 (人)	25,900	12,330	11,415	23,745	△ 2,155	25,300
介護老人保健施設	30,000	13,408	13,783	27,191	△ 2,809	30,000	
入 所 者 (人)	27,800	12,547	12,953	25,500	△ 2,300	27,800	
通 所 者 (人)	2,200	861	830	1,691	△ 509	2,200	
下 水 道 事 業 会 計	区 分	15年度 業務の予定量 ①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差 引 (②-①)	16年度 業務の予定量
	下 水 処 理 量 (m³)	571,011,000	295,140,000	275,210,000	570,350,000	△ 661,000	571,078,000
	ポンプ場揚水量 (m³)	314,543,000	143,061,700	121,061,390	264,123,090	△50,419,910	302,511,000
	水洗便所改造 助 成 件 数	325	153	88	241	△ 84	208
埋 立 事 業 会 計	区 分	15年度 業務の予定量 ①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差 引 (②-①)	16年度 業務の予定量
	南本牧埋立事業 埋立土量 (m³)	1,225,000	328,492	1,063,508	1,392,000	167,000	1,075,000
水 道 事 業 会 計	区 分	15年度 業務の予定量 ①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差 引 (②-①)	16年度 業務の予定量
	給 水 戸 数 (戸)	1,625,000	1,614,153	10,402	1,624,555	△ 445	1,657,000
	給 水 量 (m³)	442,128,000	220,096,000	215,672,500	435,768,500	△ 6,359,500	438,365,000
	有 収 水 量 (m³)	406,626,000	202,079,088	200,567,123	402,646,211	△ 3,979,789	403,325,000
	配水管敷設延長 (m)	85,607	23,747	67,634	91,381	5,774	86,701

会計別	業 務 量						
工業用水道事業会計	区 分	15年度 業務の予定量 ①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差 引 (②-①)	16年度 業務の予定量
		給水工場数(工場)	66	68	68	68	2
	契約水量(m <sup>3</sup> )	104,053,800	51,990,300	51,990,300	103,980,600	△ 73,200	102,492,000
	使用水量(m <sup>3</sup> )	49,849,200	25,354,171	23,941,735	49,295,906	△ 553,294	48,873,500
自動車事業会計	区 分	15年度 業務の予定量 ①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差 引 (②-①)	16年度 業務の予定量
	在籍車両数(両)						
	乗 合	992	1,017	1,020	1,020	28	928
	市内遊覧	3	3	3	3	—	3
	貸 切	1	1	1	1	—	1
	運転キロ数(km)						
	乗 合	41,635,000	20,581,525	20,670,922	41,252,447	△ 382,553	40,798,000
	市内遊覧	52,000	24,815	24,031	48,846	△ 3,154	52,000
	貸 切	22,000	10,552	11,042	21,594	△ 406	22,000
	乗車人員(人)						
	乗 合	171,410,000	86,451,336	83,812,810	170,264,146	△ 1,145,854	155,607,000
	市内遊覧	26,000	10,241	8,717	18,958	△ 7,042	24,000
	貸 切	23,000	11,660	11,880	23,540	540	24,000
	1日あたり乗車人員(人)						
	乗 合	468,400	472,412	457,993	465,203	△ 3,197	426,400
	市内遊覧	71	56	48	52	△ 19	66
	貸 切	63	64	65	64	1	66
高速鉄道事業会計	区 分	15年度 業務の予定量 ①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差 引 (②-①)	16年度 業務の予定量
	在籍車両数(両)	228	228	228	228	—	228
	運転キロ数(km)	26,135,000	13,046,900	13,087,344	26,134,244	△ 756	26,028,000
	乗車人員(人)	162,290,000	82,010,589	80,188,191	162,198,780	△ 91,220	165,589,000
	1日あたり乗車人員(人)	444,000	448,145	438,187	443,166	△ 834	453,700

## 4 市有財産、市債及び一時借入金の現在高

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類があります  
が、それらの平成16年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて、4兆9,874億7,274万円です。

(注) 公有財産のうち、不動産については平成16年2月末現在の数値です。

### (1) 市有財産の現在高 (公営企業会計分を除く)

(平成16年3月31日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行政財産	普通財産		
公 有 財 産	不動産	土地 m <sup>2</sup>	38,125,638.62	35,177,760.71	2,947,877.91	
		建物 m <sup>2</sup>	8,411,731.66	8,166,396.55	245,335.11	
	動 産	船 舶 隻 トン	6 1,775.62	6 1,775.62	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 標 個	1	1	—	
		浮 棧 橋 個	24	18	6	
		航空機 機	2	2	—	ヘリコプター
	財	地 上 権 m <sup>2</sup>	63,427.07	63,427.07	—	
		地 役 権 m <sup>2</sup>	29.43	29.43	—	
	産	無 体 財 産 権 件	30	10	20	特許権、実用新案権、意匠権、商標権
		有 価 証 券		54,756,016千円		株券等
出資による権利			57,114,468千円			
物	品	12,040点	64,932,442千円		1点100万円以上のもの	
債	権		100,689,708千円			
基	金		2,520点 271,679,854千円		点数表示は、文化基金保有の美術品等(寄付分)を示します。	

#### ※行政財産と普通財産

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用(例えば庁舎)若しくは公共用(例えば学校、公園等の敷地及び建物等)に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいいます。

## (2) 市債の現在高

(単位：千円、平成16年3月31日現在)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比	国 内 資 金		国 外 資 金
			政 府 資 金 等	民 間 資 金	スイスフラン債 ユーロドル債
一 般 会 計	2,275,999,093	45.6	760,096,243	1,515,902,850	—
特 別 会 計	338,623,459	6.8	134,248,306	204,375,153	—
横 浜 市 立 大 学 費	106,653,668	2.1	83,673,668	22,980,000	—
港 湾 整 備 事 業 費	5,353,021	0.1	4,946,021	407,000	—
中 央 卸 売 市 場 費	14,105,505	0.3	12,442,505	1,663,000	—
中 央 と 畜 場 費	6,569,079	0.1	6,569,079	—	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	3,924,898	0.1	3,924,898	—	—
市 街 地 開 発 事 業 費	54,083,743	1.1	270,743	53,813,000	—
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	11,317,241	0.2	9,622,341	1,695,000	—
新 墓 園 事 業 費	4,694,000	0.1	—	4,694,000	—
公 共 事 業 用 地 費	131,922,302	2.7	12,799,149	119,123,153	—
公 営 企 業 会 計	2,372,850,187	47.6	1,541,900,648	735,141,800	95,807,739
病 院 事 業	79,932,622	1.6	79,802,622	130,000	—
下 水 道 事 業	1,235,709,522	24.8	826,322,722	409,386,800	—
埋 立 事 業	340,102,938	6.8	9,835,199	234,460,000	95,807,739
水 道 事 業	212,367,598	4.3	146,507,598	65,860,000	—
工 業 用 水 道 事 業	6,965,273	0.1	6,607,273	358,000	—
自 動 車 事 業	7,003,659	0.1	6,771,659	232,000	—
高 速 鉄 道 事 業	490,768,576	9.9	466,053,576	24,715,000	—
計	4,987,472,739	100.0	2,436,245,197	2,455,419,803	95,807,739

※政府資金等……財政融資資金、郵便貯金資金、簡易保険資金、公営企業金融公庫、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

※民間資金……市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

※国外資金……国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資金で調達する地方債です。

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(単位：千円、平成15年10月1日～平成16年3月31日)

区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	83,000,000
病 院 事 業 会 計	25,000,000	18,800,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	18,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	6,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	30,000,000	5,300,000
計	289,000,000	107,100,000

※一時借入金……支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

# 参 考 資 料

	ページ
1 平成16年度会計別予算 .....	19
2 平成16年度一般会計歳入歳出予算 .....	20
3 平成16年度一般会計予算経費別総括表 .....	22
4 予算額等の推移 .....	23
5 平成15年度一般会計歳入予算執行状況 .....	25
6 平成15年度一般会計歳出予算執行状況 .....	26
7 平成15年度市税の収入状況 .....	27





# 1 平成16年度会計別予算

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	比 較	
			増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,294,677,015	1,301,420,780	△ 6,743,765	△ 0.5
特 別 会 計	1,484,759,588	1,411,838,315	72,921,273	5.2
国民健康保険事業費	262,569,285	255,788,378	6,780,907	2.7
老人保健医療事業費	198,167,590	201,065,097	△ 2,897,507	△ 1.4
介護保険事業費	123,636,620	113,797,074	9,839,546	8.6
横浜市立大学費	61,446,263	61,980,715	△ 534,452	△ 0.9
港湾整備事業費	2,145,204	2,307,317	△ 162,113	△ 7.0
中央卸売市場費	4,233,861	4,873,410	△ 639,549	△ 13.1
中央と畜場費	3,861,310	3,886,474	△ 25,164	△ 0.6
母子寡婦福祉資金	955,492	973,504	△ 18,012	△ 1.9
交通災害共済事業費	490,073	645,970	△ 155,897	△ 24.1
勤労者福祉共済事業費	672,388	689,788	△ 17,400	△ 2.5
公害被害者救済事業費	39,797	41,248	△ 1,451	△ 3.5
市街地開発事業費	12,891,044	24,298,686	△ 11,407,642	△ 46.9
自動車駐車場事業費	1,137,656	1,136,241	1,415	0.1
新墓園事業費	107,479	—	107,479	皆増
公共事業用地費	115,858,730	128,023,724	△ 12,164,994	△ 9.5
市 債 金	696,546,796	612,330,689	84,216,107	13.8
公 営 企 業 会 計	673,409,764	682,777,414	△ 9,367,650	△ 1.4
病院事業	36,053,655	55,309,854	△ 19,256,199	△ 34.8
下水道事業	281,741,569	275,281,388	6,460,181	2.3
埋立事業	62,297,994	55,894,803	6,403,191	11.5
水道事業	126,868,845	130,184,555	△ 3,315,710	△ 2.5
工業用水道事業	4,090,012	4,538,777	△ 448,765	△ 9.9
自動車事業	36,737,426	38,239,780	△ 1,502,354	△ 3.9
高速鉄道事業	125,620,263	123,328,257	2,292,006	1.9
全 会 計 純 計	2,461,018,353	2,481,456,342	△ 20,437,989	△ 0.8
(全 会 計 総 計)	(3,452,846,367)	(3,396,036,509)	(56,809,858)	(1.7)

## 2 平成16年度一般会計歳入歳出予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成16年度		平成15年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市 税	644,722,000	49.80	649,844,000	49.93	△ 5,122,000	△ 0.8
地 方 譲 与 税	16,119,000	1.25	9,944,000	0.76	6,175,000	62.1
利 子 割 交 付 金	3,874,000	0.30	5,000,000	0.38	△ 1,126,000	△ 22.5
配 当 割 交 付 金	956,000	0.07	—	—	956,000	皆増
株式等譲与所得割交付金	340,000	0.03	—	—	340,000	皆増
地方消費税交付金	32,165,000	2.48	28,117,000	2.16	4,048,000	14.4
ゴルフ場利用税交付金	210,000	0.02	229,000	0.02	△ 19,000	△ 8.3
自動車取得税交付金	10,402,000	0.80	10,552,000	0.81	△ 150,000	△ 1.4
軽油引取税交付金	13,269,000	1.02	14,239,000	1.09	△ 970,000	△ 6.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	675,000	0.05	675,000	0.05	—	—
地方特例交付金	25,100,000	1.94	25,415,000	1.95	△ 315,000	△ 1.2
地 方 交 付 税	39,000,000	3.01	37,000,000	2.84	2,000,000	5.4
交通安全対策特別交付金	1,387,000	0.11	1,387,000	0.11	—	—
減 税 補 て ん 債	11,187,000	0.86	9,758,000	0.75	1,429,000	14.6
臨時財政対策債	54,000,000	4.17	75,000,000	5.76	△ 21,000,000	△ 28.0
分担金及び負担金	12,300,011	0.95	23,388,378	1.80	△ 11,088,367	△ 47.4
使用料及び手数料	48,819,821	3.77	50,360,095	3.87	△ 1,540,274	△ 3.1
国 庫 支 出 金	159,569,705	12.33	150,590,708	11.57	8,978,997	6.0
県 支 出 金	21,706,270	1.68	19,629,671	1.51	2,076,599	10.6
財 産 収 入	10,566,751	0.82	12,680,698	0.97	△ 2,113,947	△ 16.7
寄 付 金	150,599	0.01	164,410	0.02	△ 13,811	△ 8.4
繰 入 金	242,000	0.02	1,633,000	0.13	△ 1,391,000	△ 85.2
繰 越 金	1	0.00	1	0.00	—	—
諸 収 入	107,458,165	8.30	106,186,819	8.17	1,271,346	1.2
市 債	80,457,692	6.21	69,627,000	5.35	10,830,692	15.6
歳入合計	1,294,677,015	100.00	1,301,420,780	100.00	△ 6,743,765	△ 0.5

(単位：千円、%)

歳出科目	平成16年度		平成15年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	2,985,023	0.23	3,039,838	0.23	△ 54,815	△ 1.8
総務費	85,630,612	6.61	90,053,464	6.92	△ 4,422,852	△ 4.9
市民費	47,052,238	3.63	48,406,899	3.72	△ 1,354,661	△ 2.8
福祉費	276,999,213	21.40	259,503,782	19.94	17,495,431	6.7
衛生費	38,077,016	2.94	38,701,848	2.97	△ 624,832	△ 1.6
環境保全費	6,383,976	0.49	6,450,695	0.50	△ 66,719	△ 1.0
環境事業費	42,506,998	3.28	44,765,007	3.44	△ 2,258,009	△ 5.0
経済費	68,649,229	5.30	63,735,658	4.90	4,913,571	7.7
緑政費	37,768,099	2.92	38,023,680	2.92	△ 255,581	△ 0.7
都市計画費	23,956,046	1.85	36,711,050	2.82	△ 12,755,004	△ 34.7
道路費	85,582,984	6.61	86,406,801	6.64	△ 823,817	△ 1.0
河川費	12,109,852	0.94	12,804,352	0.99	△ 694,500	△ 5.4
港湾費	18,381,592	1.42	20,970,604	1.61	△ 2,589,012	△ 12.3
建築費	27,174,807	2.10	27,355,347	2.10	△ 180,540	△ 0.7
消防費	37,952,527	2.93	39,420,174	3.03	△ 1,467,647	△ 3.7
教育費	92,459,954	7.14	96,351,456	7.40	△ 3,891,502	△ 4.0
公債費	171,213,263	13.23	172,945,029	13.29	△ 1,731,766	△ 1.0
諸支出金	218,793,586	16.90	214,775,096	16.50	4,018,490	1.9
予備費	1,000,000	0.08	1,000,000	0.08	—	—
歳出合計	1,294,677,015	100.00	1,301,420,780	100.00	△ 6,743,765	△ 0.5

### 3 平成16年度一般会計予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	比 較	
			増 △ 減	伸 び 率
歳 出	(100%) 1,294,677,015	(100%) 1,301,420,780	△ 6,743,765	△ 0.5
人 件 費	(16.2) 210,225,164	(16.8) 218,808,548	△ 8,583,384	△ 3.9
扶 助 費	(16.8) 217,810,974	(15.4) 199,900,886	17,910,088	9.0
行 政 運 営 費	(17.2) 222,808,866	(17.1) 222,582,914	225,952	0.1
行政推進経費	(14.3) 185,181,223	(14.1) 183,331,907	1,849,316	1.0
行政内部経費	(2.9) 37,627,643	(3.0) 39,251,007	△ 1,623,364	△ 4.1
施 設 等 整 備 費	(19.5) 252,133,124	(20.8) 270,744,356	△ 18,611,232	△ 6.9
市単独事業費	(11.1) 143,403,431	(12.1) 157,847,611	△ 14,444,180	△ 9.2
国庫補助事業費	(8.4) 108,729,693	(8.7) 112,896,745	△ 4,167,052	△ 3.7
公 債 費	(13.2) 171,213,263	(13.3) 172,945,029	△ 1,731,766	△ 1.0
繰 出 金	(17.1) 220,485,624	(16.6) 216,439,047	4,046,577	1.9
財 源	(100%) 1,294,677,015	(100%) 1,301,420,780	△ 6,743,765	△ 0.5
一 般 財 源	(67.4) 873,194,373	(68.1) 887,079,432	△ 13,885,059	△ 1.6
市 債	(6.2) 80,457,692	(5.4) 69,627,000	10,830,692	15.6
特 定 財 源	(26.4) 341,024,950	(26.5) 344,714,348	△ 3,689,398	△ 1.1

(注) 1 ( ) は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政内部経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 一般財源には、臨時財政対策債、減税補てん債を含みます。

## 4 予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、( ) は対前年度伸び率(％))

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
一	般 会 計	(△3.1) 1,341,229	(△0.1) 1,339,825	(△1.8) 1,316,133	(△1.1) 1,301,421	(△0.5) 1,294,677
	特 別 会 計	(6.8) 1,178,817	(5.9) 1,248,526	(7.4) 1,341,285	(5.3) 1,411,838	(5.2) 1,484,759
	公 営 企 業 会 計	(0.2) 644,874	(2.3) 659,710	(0.8) 665,132	(2.7) 682,777	(△1.4) 673,410
	全 会 計 純 計	(2.0) 2,379,610	(2.4) 2,436,412	(0.2) 2,441,818	(1.6) 2,481,456	(△0.8) 2,461,018
	全 会 計 総 計	(1.1) 3,164,920	(2.6) 3,248,061	(2.3) 3,322,550	(2.2) 3,396,036	(1.7) 3,452,846
参 考	国一般会計予算の伸び率	3.8%	△2.7%	△1.7%	0.7%	0.4%
	地方財政計画の伸び率	0.5%	0.4%	△1.9%	△1.5%	△1.8%

### (2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、( ) は対前年度伸び率(％))

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	市 債 計 上 額	(△8.4) 117,159	(6.9) 125,271	(1.1) 126,607	(21.9) 154,385	(△5.7) 145,645
	市 債 依 存 度	8.7%	9.3%	9.6%	11.9%	11.2%
	市 債 現 在 高	(2.5) 2,108,534	(2.9) 2,170,521	(2.6) 2,226,300	(3.6) 2,305,817	(1.2) 2,334,173

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額  
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。ただし、平成14年度は5月補正後予算数値です。  
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成15年度は2月現計予算額、平成16年度は当初予算額に基づく見込数値です。

**(3) 一般会計人件費の推移**

(単位：百万円、( ) は対前年度伸び率 (%))

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人 件 費	(△1.0) 225,752	(△3.3) 218,317	(3.1) 225,167	(△2.8) 218,809	(△3.9) 210,225
一般会計歳出に占める 人件費の割合	16.8%	16.3%	17.1%	16.8%	16.2%

**(4) 一般会計公債費の推移**

(単位：百万円、( ) は対前年度伸び率 (%))

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
公 債 費	(△10.6) 151,475	(12.0) 169,589	(0.9) 171,075	(1.1) 172,945	(△1.0) 171,213
一般会計歳出に占める 公債費の割合	11.3%	12.7%	13.0%	13.3%	13.2%

**(5) 施設等整備費の推移**

(単位：百万円、( ) は対前年度伸び率 (%))

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
一 般 会 計	(△1.1) 373,040	(△6.9) 347,439	(△12.6) 303,526	(△10.8) 270,744	(△6.9) 252,133
特別会計・公営企業会計	(△17.5) 200,742	(△3.4) 193,883	(△0.7) 192,518	(14.4) 220,266	(△16.4) 184,208
計	(△7.5) 573,782	(△5.7) 541,322	(△8.4) 496,044	(△1.0) 491,010	(△11.1) 436,341

## 5 平成15年度一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円、平成16年3月31日現在)

区 分	予		算		現		額	収入済累計額
	当初予算額	補正状況		繰越事業費 充当繰越額	計			
		上半期	下半期					
市	649,844,000	△ 790,545	2,691,552	—	651,745,007	642,766,066		
地方譲与税	9,944,000	—	—	—	9,944,000	7,195,445		
地方子割交付金	5,000,000	—	△ 1,126,000	—	3,874,000	4,021,169		
地方消費税交付金	28,117,000	—	221,000	—	28,338,000	28,592,188		
ゴルフ場利用税交付金	229,000	—	△ 19,000	—	210,000	220,109		
自動車取得税交付金	10,552,000	—	—	—	10,552,000	11,719,725		
軽油引取税交付金	14,239,000	—	△ 970,000	—	13,269,000	13,251,714		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	675,000	—	—	—	675,000	663,011		
地方特例交付金	25,415,000	—	1,091,000	—	26,506,000	26,505,870		
地方交付税	37,000,000	1,898,466	11,277,534	—	50,176,000	50,156,509		
交通安全対策特別交付金	1,387,000	—	—	—	1,387,000	795,327		
分担金及び負担金	23,388,378	935,325	—	408,639	24,732,342	12,127,950		
使用料及び手数料	50,360,095	—	—	—	50,360,095	43,584,783		
国庫支出金	150,590,708	1,494,950	9,002,408	11,704,768	172,792,834	66,281,433		
県支支出金	19,629,671	1,975,508	1,212,498	784,151	23,601,828	20,464,615		
財産収入	12,680,698	5,000	△ 2,800,000	—	9,885,698	6,055,038		
寄附金	164,410	28,548	3,100,000	—	3,292,958	174,057		
繰入金	1,633,000	—	—	—	1,633,000	4,100,000		
繰越金	1	372,609	—	13,043,466	13,416,076	13,416,076		
諸収入	106,186,819	—	—	175,000	106,361,819	81,776,249		
市債	154,385,000	△ 255,000	2,547,000	2,023,000	158,700,000	129,656,633		
計	1,301,420,780	5,664,861	26,227,992	28,139,024	1,361,452,657	1,163,523,967		

## 6 平成15年度一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円、平成16年3月31日現在)

区	分	予			算		現		額	支	出	済	額
		当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計							
			上半期	下半期									
議	会	3,039,838	—	△ 11,485	—	3,028,353	2,856,570						
総	務	90,326,958	—	△ 708,648	—	89,618,310	67,959,121						
市	民	49,459,417	26,612	△ 374,490	—	49,111,539	41,790,930						
福	社	255,037,786	346,538	9,332,283	2,906,739	267,623,346	243,348,470						
衛	生	38,819,399	13,905	△ 251,487	—	38,581,817	34,614,342						
環	保	6,450,695	2,788,000	△ 55,150	—	9,183,545	5,884,118						
環	事	44,782,377	151,083	△ 696,006	31,860	44,269,314	38,080,358						
経	済	63,711,158	89,000	△ 41,059	—	63,759,099	63,096,134						
緑	政	38,023,680	18,000	△ 146,576	261,421	38,156,525	30,628,709						
都	計	36,644,560	—	169,688	3,145,371	39,959,619	32,312,633						
道	路	86,406,801	668,336	4,359,261	9,484,732	100,919,130	71,871,797						
河	川	12,804,352	526,200	△ 20,504	2,390,800	15,700,848	9,724,548						
港	湾	20,970,604	1,176,000	1,539,859	3,400,443	27,086,906	16,665,493						
建	築	27,355,347	35,900	△ 121,301	—	27,269,946	22,296,275						
消	防	39,420,174	—	△ 897,609	—	38,522,565	36,746,384						
教	育	99,447,509	—	△ 833,700	490,731	99,104,540	89,670,458						
公	債	172,945,029	—	7,797,815	—	180,742,844	1,133,852						
諸	支	214,775,096	△ 174,713	7,187,101	6,026,927	227,814,411	124,640,053						
予	備	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—						
計	計	1,301,420,780	5,664,861	26,227,992	28,139,024	1,361,452,657	933,320,245						



## 7 平成15年度市税の収入状況

(単位：千円、平成16年3月31日現在)

科 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
市 税	651,745,007	690,862,935	642,766,066	93.0
普 通 税	579,289,007	614,557,699	578,693,869	94.2
市 民 税	284,646,007	304,270,018	277,252,105	91.1
固 定 資 産 税	271,311,000	285,910,604	277,748,157	97.1
軽 自 動 車 税	1,391,000	1,658,424	1,382,496	83.4
市 た ば こ 税	21,770,000	21,540,983	21,538,757	100.0
特 別 土 地 保 有 税	171,000	1,177,670	772,354	65.6
目 的 税	72,456,000	76,305,236	64,072,197	84.0
入 湯 税	30,000	30,694	30,148	98.2
事 業 所 税	14,961,000	15,234,040	14,957,959	98.2
都 市 計 画 税	57,465,000	61,040,502	49,084,090	80.4